

<平成22年度予算概算決定>

施設園芸の高度化の推進

【強い農業づくり交付金（都道府県型）】

14,385(24,416)百万円の内数

【産地収益力向上支援事業 3,813(0)百万円の内数】

【農畜産業機械等リース支援事業 2,742(0)百万円の内数】

対策のポイント

産地の収益力向上に向けて植物工場などの高度な施設園芸技術の普及・拡大の取組を支援します。

<背景/課題>

- ・植物工場は、温室や閉鎖型の建物で高度な環境制御を行うことにより、野菜等の植物の周年・計画生産が可能な栽培施設であり、施設園芸における技術面でのトップランナー。
- ・植物工場には、季節や天候に左右されない安定供給が可能、場所を選ばない、作業の平準化により周年雇用が可能等の利点がある一方、施設の設置・運営コストが莫大、生産可能な品目が少ない、植物工場での栽培・経営等を担う人材の不足等の普及・拡大に向けた課題も多い。

政策目標

平成23年度末までに、
植物工場における野菜の重量あたりの生産コストを3割縮減
植物工場の設置数を100ヶ所増(50ヶ所 150ヶ所)

<内容>

1. 園芸用施設の導入を支援

産地の収益力向上に向けた農業生産法人等による植物工場、低コスト耐候性ハウス、養液栽培装置等の施設整備・リース導入や、栽培技術の習得、新品種の実証等の取組を支援します。

強い農業づくり交付金（都道府県型）14,385(24,416)百万円の内数
補助率：都道府県への交付率は定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等）

事業実施主体：農業者団体等

産地収益力向上支援事業（ソフト） 1,629(0)百万円の内数

補助率：定額(10/10)、1/2以内

事業実施主体：産地収益力向上協議会、民間団体

強い農業づくり交付金（市町村型） 2,184(0)百万円の内数

補助率：市町村への交付率は定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)

事業実施主体：農業者団体等

農畜産業機械等リース支援事業 2,742(0)百万円の内数

補助率：定額(リース料のうち物件購入相当の1/2以内)

事業実施主体：産地収益力向上協議会

2. 植物工場における低コスト安定生産技術の確立等の取組を支援

平成21年度に大学や試験場に整備した拠点施設における低コスト安定生産技術の実証・展示や研修の取組を支援します。

産地収益力向上支援事業(ソフト) 1,629(0)百万円の内数
補助率:定額(10/10)
事業実施主体:大学等

別途、低コスト複合環境制御技術、省エネ技術等の開発を支援します。

3. 植物工場の普及に向けた人材の育成、環境整備の取組を支援

植物工場の栽培・経営を担う人材の育成を図るため、拠点施設における成果を踏まえた人材育成プログラムの確立や産地指導者の育成の取組を支援します。また、植物工場の設置コスト縮減のための施設・装置の標準化や、植物工場産農産物の差別化と需要拡大を図るためのメリット情報の提供方法等の検討の取組を支援します。

産地収益力向上支援事業(ソフト) 1,629(0)百万円の内数
補助率:定額(10/10)
事業実施主体:民間団体

施設園芸の高度化の推進

産地の収益力向上に向けた支援メニューの1つとして、植物工場などの高度な施設園芸技術の普及・拡大を支援

具体的には、

- ・ 施設園芸農家のステップアップ(収益力向上)のための施設・技術の導入を支援
- ・ 併せて、更なる技術開発や人材育成、需要拡大に向けた環境整備を推進



太陽光利用型植物工場



完全人工光型植物工場

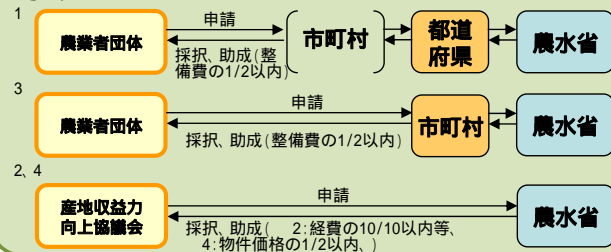
支援策（平成22年度予算概算決定）

(1) 施設導入, 既存施設園芸の高度化

産地の収益力向上に向けた植物工場、低コスト耐候性ハウス、養液栽培装置等の施設整備^{1,3}、リース導入⁴や、栽培技術の習得、新品種の実証等²の取組を支援。

- [¹強い農業づくり交付金(都道府県型) 14,385百万円の内数]
- [²産地収益力向上支援事業(ソフト) 1,629百万円の内数]
- [³強い農業づくり交付金(市町村型) 2,184百万円の内数]
- [⁴農畜産業機械等リース支援事業 2,742百万円の内数]

< 事業スキーム >



(2) 低コスト安定生産技術の確立

植物工場における野菜等の生産コスト縮減、生産の安定化、軽労化を図るため、低コスト複合環境制御技術、省エネ技術等の開発¹や平成21年度に整備した拠点施設における技術実証等²の取組を支援。

- [¹農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発 348百万円の内数]
- [²産地収益力向上支援事業(ソフト) 1,629百万円の内数]

(3) 人材育成・環境整備

植物工場の栽培・経営を担う人材の育成に向けた人材育成プログラムの確立や産地指導者の育成、設置コスト縮減に向けた施設・装置の標準化、植物工場産農産物の差別化と需要拡大のためのメリット情報の提供方法の検討等の取組を支援。

- [産地収益力向上支援事業(ソフト) 1,629百万円の内数]

お問い合わせ先

担当部署	電話番号
北海道農政事務所 農政推進課	011-642-5410
東北農政局 園芸特産課	022-221-6207
関東農政局 園芸特産課	048-740-0440
北陸農政局 園芸特産課	076-232-4314
東海農政局 園芸特産課	052-223-4624
近畿農政局 園芸特産課	075-414-9023
中国四国農政局 園芸特産課	086-224-9413
九州農政局 園芸特産課	096-353-7393
内閣府沖縄総合事務局 農畜産振興課	098-866-1653
本省 生産局 生産流通振興課	03-6744-2113

植物工場の施設導入に当たっては、まず、お近くの自治体にご相談されることをお奨めします。

農林水産省ホームページ

・植物工場の普及・拡大に向けて

http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/plant_factory/index.html

・植物工場に対する支援策(補助金、融資等)

http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/plant_factory/p_sien/index.html

産地収益力向上支援事業

産地収益力の向上を図り、供給力の持続性を回復するため、産地収益力向上プログラムに基づき、販売企画力、生産技術力、人材育成力を強化する取り組みを総合的に支援する。

プロジェクトの特徴 **品目にとられない産地全体の支援** **普及員等を中核にしたサポート体制** **国直接採択事業をベースに強い農業づくり交付金の組合せ**

産地における(販売価格×販売量 - コスト)を最大化するために、
 量販店との契約取引やネット直販で取引価格・数量を有利にできる**販売企画力**
 需要を起点とし、求められる品質・数量を確保できる**生産技術力**
 高齢者に適した作付や新規参入を円滑にできる**人材育成力**
の強化が必要。

産地収益力向上協議会 (農業者団体 + 市町村、普及指導員等、外部専門家等)

3年間の産地収益力向上プログラムを策定

委託

フルサポート

情報・技術提供

産地経営支援チーム(定額)

普及指導員等を中核とした研究者、民間企業等多様な外部専門家から構成されるチーム

研究者

普及指導員等

マーケティング
専門家

食品メーカー

全国団体(定額)
 産地経営支援チーム活動の円滑化・高度化のための農業所得増大事例の収集・提供
 先進的総合生産工程管理、RT技術実用化支援など
 有機農産物マッチングフェアなど

具現化のための総合支援
 [成果目標]総産出額の増大

有機農業推進

ソフト支援(定額)
 × 3年継続(国直接採択事業)

有機農業の推進に向けた取組

- 販売企画力強化
- 生産技術力強化
- 人材育成力強化

連動した施設整備支援

有機農業に係るハード支援(定額)×1年(強い農業づくり交付金のうち市町村型)

一般地区推進

ソフト支援(1/2)×3年継続(国直接採択事業)

販売企画力強化

- 栄養成分分析
- 加工品試作
- 実需者交流

生産技術力強化

- 新品種導入
- 新技術実証
- 農機改良

人材育成力強化

- 税理・財務研修
- 小売・宣伝研修
- 産地内技術伝承

農業用機械・園芸用施設のリース導入
 (農畜産業機械等リース支援事業に計上)

連動した施設整備支援

ハード支援(定額)×1年(強い農業づくり交付金のうち市町村型)

- 産地基幹施設の再編整備・機能強化
- 産地機能強化施設(分析施設、被害防止施設等)などの整備

産地基幹施設 = 集出荷貯蔵施設、加工処理施設など産地機能を発揮させるために必要な施設

追加的な支援措置
 (国直接採択事業)

1. 先進的総合生産工程管理体制構築

- 調査検討(1/2)
- 導入効果検証(定額)
- 工程管理施設・条件整備(1/2)

2. 地産地消の推進(1/2)

- 周年・多品目供給体制の構築
- 直売所の機能強化、ネットワーク化 など

3. 高度技術導入(定額)

- 不耕起乾田直播等栽培技術
- 大豆300A技術
- ばれいしょソイルコンディショニング栽培
- 夏季高温抑制技術、生育診断ロボット など

4. 花粉交配用昆虫等国内供給力強化(定額)

- 蜜源樹木確保
- 訪花昆虫利用技術実証 など